

中国へのメッセージ

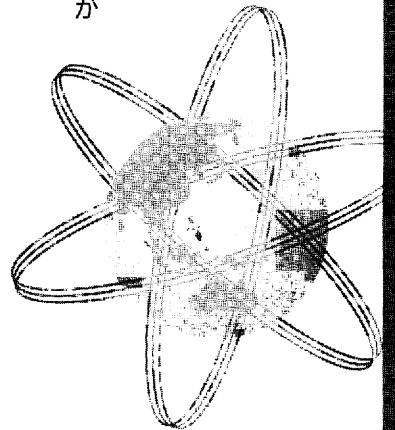
OECDと中国は10年にわたって政策協議を行ってきた。今秋OECDが発表した経済審査報告書では、中国が経済成長を維持するために必要なメニューを提示した。では、今後とるべき道筋とは

OECD第四位の経済力に

二〇〇五年は歴史を刻む年である。OECDが中国との協力を始めて今年が一〇年目にあたる。中国はOECDに加盟していないが、その経済規模はすでにOECD平均を上回り、今後五年以内に米国、独に次ぐOECD第四位のレベルに達すると見られている。中国が市場経済化への動きを強めて世界経済システムへの統合を進めていくことは、OECD経済全体の重大な関心事項である。同時に、経済改革を進める中国にとっても、

OECDとの政策協議は有益でありこれを重視している。

OECDと中国の政策協議は重要分野を網羅しており、マクロ経済政策、貿易政策、競争政策、税制、金融制度、コーポレート・ガバナンス、農業、鉄鋼、造船、社会政策、環境保護などに及ぶ。そのような中でOECDは九月に初の中国経済審査報告書を発表した。報告書はフィナンシャル・タイムズ紙が一面で大きく報じるなど国際的反響を呼んだ。この報告書はOECD全加盟国と中国側の協議を経て作成されたが、その取りま



OECD東京事務所長

川村泰久

とめにあたっては日本政府も中心的な役割を果たした。

北京での報告書の発表直後、執筆したOECDの二人のエコノミストが来日し、日本経団連など各方面と議論を行なった。日本国内の第一の関心は中国の改革の評価であった。ビジネスの観点からは即効的な改革への期待が高い。OECD報告は、今後の諸改革を長期のスパンでとらえた「市場経済化」への政策転換と連動させることの重要性を唱える。すなわち、報告書は市場経済化の歴史的な意義を認め、今後の改革もその強化・

深化の延長線上に立って整合性を保つべきとする。今や中国の総所得の五七%を稼ぎ出しているのは民間企業であり(図1)、民間企業の生産性は国有企業の二倍、収益率は一・七倍である。民間企業の自由な活動を支援するため、いまだ制約が多い現行会社法の改正、倒産法案の早期成立、知的財産権保護や倒産などを専門的に扱う裁判所の設立、私有財産権を認めた改正憲法の実施法令制定が優先課題とOECDは指摘する。

日本での議論では為替政策と金融セクターに焦点が当たった。中国は「固定相場」的であった為替政策の下でインフレ管理に困難を極めてきた(過去一〇年間のインフレ率の変動幅は、米の八倍、EU諸国の四倍)。また、国際収支の黒字が不貲化コストを大きなものにし、金融政策の独立性を狭める結果になっていた。そうしたことから、OECDは為替レートの変動幅の拡大が必要と考えており、その意味で七月の為替制度改革は



川村 泰久

かわむら やすひさ

一橋大学法学部、米アマースト大学卒業、1981年外務省入省。国際報道課長、経済局国際機関第二課長、在米各大使館、在インドネシア代表部、在EU(ブリュッセル)代表部参事官などを経て、2004年より現職。

正しい方向に向かうものであったと考えている。銀行セクター改革についてのOECDのメニューも多岐にわたっている。銀行の不良債権問題については大規模な改革が進行中であるが、銀行部門の三割はまだ資本再編が行なわれていない。これらの多くは地方の小規模な農村信用組合等なので容易なことではないが、処理の完遂が期待されている。他方、銀行の改革のより大きな課題は、銀行役員の見任手続などのコーポレート・ガ

バナンスの確立と資本市場の拡大(例・中国の証券市場は国内総生産「GDP」の二二%、米は一三〇%、日本は一一八%)であると指摘している。

量から質への転換

東京では、成長のボトルネックについても関心が集まった。OECDは、公共投資の効率性向上、高齢化対策と年金制度改革、税制改革などを重要課題にあげた。パネル・ディスカッションではとりわけ、都市部と農村部の格差に焦点が当てられた。経済成長に伴う所得格差が引き起こす農村部から都市部への人口移動は不可避であると同時に所得格差を解消するためにもこれを制限することは不適切だとOECDは考える。報告書では現在の農村部からの移住に対する諸規制の緩和を求め、さらに移民を受け入れる都市政策に対しても同時に複雑なオベレーションを要求している。例えば新都市住民向けに医療・教育を充実させる

原資を確保するため、財政政策の改革や社会資本整備、土地法改革などが必要だとしている。この観点からもOECDは、財政支出の重点が現在の産業インフラ中心から保健・医療、人材育成などへ移すべきと考えている(図2)。

九月に閉幕した「愛・地球博」のバトンを受け継いだ上海市は、

図1 中国における民間企業と国有企業 (付加価値)

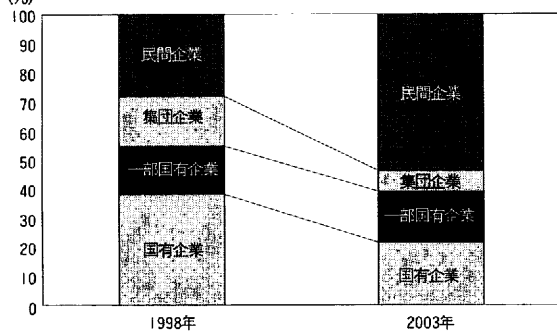
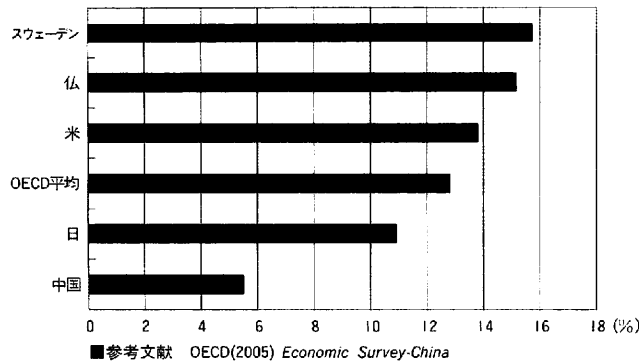


図2 公的支出の割合 (文化、教育、保健、科学) (対GDP比)



次回二〇一〇年万博のテーマを「Better City, better life」とした。経済成長の質を高め、バランスのとれた成長にとって都市・社会政策の果たす役割が既に認識されている。OECDは今後も中国との協議を幅広く続け改革を求めるメッセージがどう実現されていくか注意を払っていく。